



2020年3月25日

各位

会社名 株式会社ルックホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 多田 和洋  
 (コード番号 8029 東証第一部)  
 問合せ先 常務取締役 高山 英二  
 (TEL 03-6439-1701)

(訂正・数値データ訂正)「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2020年2月13日に公表いたしました「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

## 記

## 1. 訂正理由

2020年2月13日に決算短信を開示いたしましたが、有価証券報告書の作成過程におきまして、一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、訂正するものでございます。

## 2. 訂正内容

サマリー情報 1 ページ

## 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

## (訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	<u>1,024</u>	<u>△9,852</u>	9,314	6,231
2018年12月期	1,759	△906	424	5,830

## (訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	<u>998</u>	<u>△9,827</u>	9,314	6,231
2018年12月期	1,759	△906	424	5,830

## (添付資料) 3 ページ

## 1. 経営成績等の概況

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (訂正前)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は31億8千6百万円となり、増加要因として売上債権の減少2億7千1百万円、非資金項目である減価償却費8億8千7百万円など、減少要因として仕入債務の減少6億2千4百万円、法人税の支払額5億9千6百万円、特別損益の調整項目である固定資産売却損益20億9千3百万円などにより、10億2千4百万円の収入(前年同期は17億5千9百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧本社の土地・建物など有形固定資産の売却による収入33億4千1百万円がありましたが、Bisonte Italia Holding S.r.l.の持分の取得による支出116億6千万円などにより、98億5千2百万円の支出(前年同期は9億6百万円の支出)となりました。(後略)

(訂正後)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は31億8千6百万円となり、増加要因として売上債権の減少2億7千1百万円、非資金項目である減価償却費8億8千7百万円など、減少要因として仕入債務の減少6億2千8百万円、法人税の支払額5億9千6百万円、特別損益の調整項目である固定資産売却損益20億9千3百万円などにより、9億9千8百万円の収入（前年同期は17億5千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧本社の土地・建物など有形固定資産の売却による収入33億4千1百万円がりましたが、Bisonte Italia Holding S. r. l. の持分の取得による支出116億6千万円などにより、98億2千7百万円の支出（前年同期は9億6百万円の支出）となりました。（後略）

(添付資料) 11～12 ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(中略)		
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	<u>△624</u>
前渡金の増減額 (△は増加)	△8	48
前払費用の増減額 (△は増加)	△18	59
未払費用の増減額 (△は減少)	27	144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56	<u>△32</u>
その他	△17	<u>△54</u>
小計	2,107	<u>1,548</u>
(中略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	<u>1,024</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(中略)		
有形固定資産の取得による支出	△559	<u>△765</u>
有形固定資産の売却による収入	0	3,341
無形固定資産の取得による支出	△111	<u>△42</u>
(中略)		
敷金の差入による支出	△86	<u>△879</u>
(中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906	<u>△9,852</u>
(後略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(中略)		
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	<u>△628</u>
前渡金の増減額 (△は増加)	△8	48
前払費用の増減額 (△は増加)	△18	59
未払費用の増減額 (△は減少)	27	144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56	<u>0</u>
その他	△17	<u>△109</u>
小計	<u>2,107</u>	<u>1,522</u>
(中略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,759</u>	<u>998</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(中略)		
有形固定資産の取得による支出	△559	<u>△842</u>
有形固定資産の売却による収入	0	3,341
無形固定資産の取得による支出	△111	<u>△41</u>
(中略)		
敷金の差入による支出	△86	<u>△778</u>
(中略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△906</u>	<u>△9,827</u>
(後略)		

(添付資料) 14 ページ

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(訂正前)

売上高	981百万円
営業利益	△368 "
経常利益	△371 "
親会社株主に帰属する当期純利益	△397 "
1株当たり当期純利益	<u>51.77円</u>

(後略)

(訂正後)

売上高	981百万円
営業利益	△368 "
経常利益	△371 "
親会社株主に帰属する当期純利益	△397 "
1株当たり当期純利益	<u>△51.77円</u>

(後略)

以上